

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,495,603,327	固定負債	6,533,501,944
有形固定資産	12,234,629,821	地方債	5,635,301,037
事業用資産	9,805,276,790	長期未払金	-
土地	1,868,123,913	退職手当引当金	892,882,339
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,348,137,349	その他	5,318,568
建物減価償却累計額	△ 5,273,748,474	流動負債	640,472,096
工作物	1,778,970,238	1年内償還予定地方債	498,285,425
工作物減価償却累計額	△ 1,099,936,916	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	130,299,054
航空機	-	預り金	1,025,841
航空機減価償却累計額	-	その他	10,861,776
その他	-	負債合計	7,173,974,040
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	183,730,680	固定資産等形成分	13,495,603,327
インフラ資産	20,820,800	余剰分(不足分)	△ 7,077,552,116
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	72,800,000		
工作物減価償却累計額	△ 51,979,200		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	18,185,823,376		
物品減価償却累計額	△ 15,777,291,145		
無形固定資産	10,008,574		
ソフトウェア	10,008,574		
その他	-		
投資その他の資産	1,250,964,932		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	60,188		
長期貸付金	-		
基金	1,250,907,994		
減債基金	-		
その他	1,250,907,994		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,250		
流動資産	96,421,924		
現金預金	96,022,882		
未収金	421,820		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22,778		
資産合計	13,592,025,251	純資産合計	6,418,051,211
		負債及び純資産合計	13,592,025,251

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,162,049,567
業務費用	4,941,822,794
人件費	2,103,011,344
職員給与費	1,928,538,543
賞与等引当金繰入額	130,299,054
退職手当引当金繰入額	-
その他	44,173,747
物件費等	2,816,985,927
物件費	1,614,363,548
維持補修費	561,382,320
減価償却費	641,240,059
その他	-
その他の業務費用	21,825,523
支払利息	21,786,453
徴収不能引当金繰入額	17,570
その他	21,500
移転費用	220,226,773
補助金等	211,825,509
社会保障給付	4,586,664
他会計への繰出金	-
その他	3,814,600
経常収益	1,107,213,034
使用料及び手数料	902,664,376
その他	204,548,658
純経常行政コスト	4,054,836,533
臨時損失	151,793
災害復旧事業費	-
資産除売却損	151,793
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,054,988,326

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	6,512,727,798	13,519,333,909	△ 7,006,606,111
純行政コスト(△)	△ 4,054,988,326		△ 4,054,988,326
財源	3,960,311,739		3,960,311,739
税金等	3,875,140,339		3,875,140,339
国県等補助金	85,171,400		85,171,400
本年度差額	△ 94,676,587		△ 94,676,587
固定資産等の変動(内部変動)		△ 23,730,582	23,730,582
有形固定資産等の増加		655,062,166	△ 655,062,166
有形固定資産等の減少		△ 641,391,852	641,391,852
貸付金・基金等の増加		129,004,357	△ 129,004,357
貸付金・基金等の減少		△ 166,405,253	166,405,253
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 94,676,587	△ 23,730,582	△ 70,946,005
本年度末純資産残高	6,418,051,211	13,495,603,327	△ 7,077,552,116

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,514,326,034
業務費用支出	4,294,099,261
人件費支出	2,096,564,240
物件費等支出	2,175,748,568
支払利息支出	21,786,453
その他の支出	-
移転費用支出	220,226,773
補助金等支出	211,825,509
社会保障給付支出	4,586,664
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,814,600
業務収入	4,918,486,827
税込等収入	3,875,140,339
国県等補助金収入	680,400
使用料及び手数料収入	902,455,076
その他の収入	140,211,012
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	404,160,793
【投資活動収支】	
投資活動支出	732,844,333
公共施設等整備費支出	655,062,166
基金積立金支出	77,782,167
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	250,661,683
国県等補助金収入	135,304,000
基金取崩収入	115,357,683
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 482,182,650
【財務活動収支】	
財務活動支出	445,070,356
地方債償還支出	434,208,580
その他の支出	10,861,776
財務活動収入	523,400,000
地方債発行収入	523,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	78,329,644
本年度資金収支額	307,787
前年度末資金残高	94,689,254
本年度末資金残高	94,997,041
前年度末歳計外現金残高	642,022
本年度歳計外現金増減額	383,819
本年度末歳計外現金残高	1,025,841
本年度末現金預金残高	96,022,882

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 2 年～17 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……リース期間定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物(置賜広域行政事務組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 建物、工作物、物品及びソフトウェアの計上基準

建物、工作物、物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

ふるさと市町村圏事業費特別会計

消防特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 基幹的設備改良整備事業 625,801,000 円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額 なし

② 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
16,180,344 円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	3,471,780,070 円	3,401,746,502 円
財務書類の対象となる会計の範囲の 相違に伴う差額	2,315,457,694 円	2,290,494,221 円
繰越金に伴う差額	94,689,254 円	0 円
資金収支計算書	5,692,548,510 円	5,692,240,723 円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は特別会計(ふるさと市町村圏事業費特別会計及び消防特別会計)の分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	404,160,793 円
投資活動収支の国県等補助金収入	135,304,000 円
未収債権額の減少	△50,625,528 円
基金の増加	192,300 円
減価償却費	△641,240,059 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△6,447,104 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	64,145,346 円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	△14,542 円
資産除売却損	△151,793 円
純資産変動計算書の本年度差額	△94,676,587 円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	100,000,000 円	(一般会計当初予算に定めた額)
一時借入金に係る利子額	0 円	(消防特別会計決算額)

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,305,500,643	1,427,545,437	1,554,083,900	16,178,962,180	6,373,685,390	342,170,495	9,805,276,790
土地	1,868,123,913	-	-	1,868,123,913	-	-	1,868,123,913
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	11,143,490,492	1,216,382,757	11,735,900	12,348,137,349	5,273,748,474	293,968,118	7,074,388,875
工作物	1,777,026,238	1,944,000	-	1,778,970,238	1,099,936,916	48,202,377	679,033,322
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,516,860,000	209,218,680	1,542,348,000	183,730,680	-	-	183,730,680
インフラ資産	98,288,000	-	25,488,000	72,800,000	51,979,200	1,237,600	20,820,800
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	72,800,000	-	-	72,800,000	51,979,200	1,237,600	20,820,800
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	25,488,000	-	25,488,000	-	-	-	-
物品	17,414,636,647	795,352,729	24,166,000	18,185,823,376	15,777,291,145	291,348,229	2,408,532,231
合計	33,818,425,290	2,222,898,166	1,603,737,900	34,437,585,556	22,202,955,735	634,756,324	12,234,629,821

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	701,978	-	129,923,333	6,809,298,111	-	2,095,810,163	769,543,205	9,805,276,790
土地	-	-	115,868,731	1,485,282,925	-	-	266,972,257	1,868,123,913
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	14,054,601	4,562,910,875	-	2,023,509,261	473,914,138	7,074,388,875
工作物	701,978	-	1	577,373,631	-	72,300,902	28,656,810	679,033,322
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	183,730,680	-	-	-	183,730,680
インフラ資産	-	-	-	20,820,800	-	-	-	20,820,800
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	20,820,800	-	-	-	20,820,800
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	2,042,886	1,816,683,987	-	564,330,115	25,475,243	2,408,532,231
合計	701,978	-	131,966,219	8,646,802,898	-	2,660,140,278	795,018,448	12,234,629,821

③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
南陽やすらぎ荘基金	5,639,843	-	-	-	5,639,843	5,640千円
組合庁舎修繕基金	31,004,317	-	-	-	31,004,317	31,004千円
余熱利用施設整備基金	376,295,289	-	-	-	376,295,289	376,295千円
ごみ処理施設整備基金	252,952,099	-	-	-	252,952,099	252,952千円
指定ごみ袋子育て支援事業基金	30,000,000	-	-	-	30,000,000	30,000千円
置賜広域ふるさと市町村圏基金	256,026,021	298,990,425	-	-	555,016,446	556,026千円
合計	951,917,569	298,990,425	-	-	1,250,907,994	1,251,918千円

④長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
・使用料・手数料	60,188	3,250
小計	60,188	3,250
合計	60,188	3,250

⑤未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
・使用料・手数料	421,820	22,778
小計	421,820	22,778
合計	421,820	22,778

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,133,586,462	498,285,425	2,490,955,245	3,006,944,217	635,687,000	-	-	-	-
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,220,976,245	160,889,758	2,490,955,245	463,200,000	266,821,000	-	-	-	-
一般単独事業	2,912,610,217	337,395,667	-	2,543,744,217	368,866,000	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,133,586,462	498,285,425	2,490,955,245	3,006,944,217	635,687,000	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,133,586,462	6,133,586,462	-	-	-	-	-	-	0.37%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,133,586,462	498,285,425	583,822,340	626,011,884	616,127,183	588,067,451	1,938,833,269	1,003,761,954	278,676,956	-

④引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	3,028	3,250	3,028	-	3,250
徴収不能引当金(流動)	8,458	14,320	-	-	22,778
退職手当引当金	957,027,685	-	-	64,145,346	892,882,339
賞与等引当金	123,851,950	130,299,054	123,851,950	-	130,299,054
合計	1,080,891,121	130,316,624	123,854,978	64,145,346	1,023,207,421

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	アクセス道路整備負担金	米沢市	1,380,009	浅川ふれあい公園関連整備事業負担金
		高畠町	7,595,856	千代田クリーンセンターアクセス道路整備事業負担金
			2,781,836	浅川ふれあい公園関連整備事業負担金
			2,072,378	町道馬頭中島線整備事業負担金
	計		13,830,079	
その他の補助金等	人財育成事業参加者研修補助金	外部研修受講者	564,872	人と地域をつなぐ事業 外部研修受講補助金
	山形県市町村職員退職手当組合負担金	山形県市町村退職手当組合	197,430,558	山形県市町村職員退職手当組合負担金
	計		197,995,430	
合計			211,825,509	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	分担金及び負担金(分担金)		1,719,359,339
		小計		1,719,359,339
	国県等補助金	資本的補助金		-
			計	-
		経常的補助金	循環型社会形成推進交付金	84,491,000
			廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	680,400
	計	85,171,400		
小計	85,171,400			
合計	1,804,530,739			
消防特別会計	税込等	分担金及び負担金(分担金)		2,155,781,000
		小計		2,155,781,000
	国県等補助金	資本的補助金		-
			計	-
		経常的補助金		-
			計	-
	小計	-		
合計	2,155,781,000			
税込等 計				3,875,140,339
国県等補助金 計				85,171,400

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,054,988,326	85,171,400	-	3,262,446,096	707,370,830
有形固定資産等の増加	655,062,166	-	523,400,000	131,662,166	-
貸付金・基金等の増加	129,004,357	-	-	129,004,357	-
その他	-	-	-	-	-
合計	4,839,054,849	85,171,400	523,400,000	3,523,112,619	707,370,830

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払い預金	94,997,041
合計	94,997,041